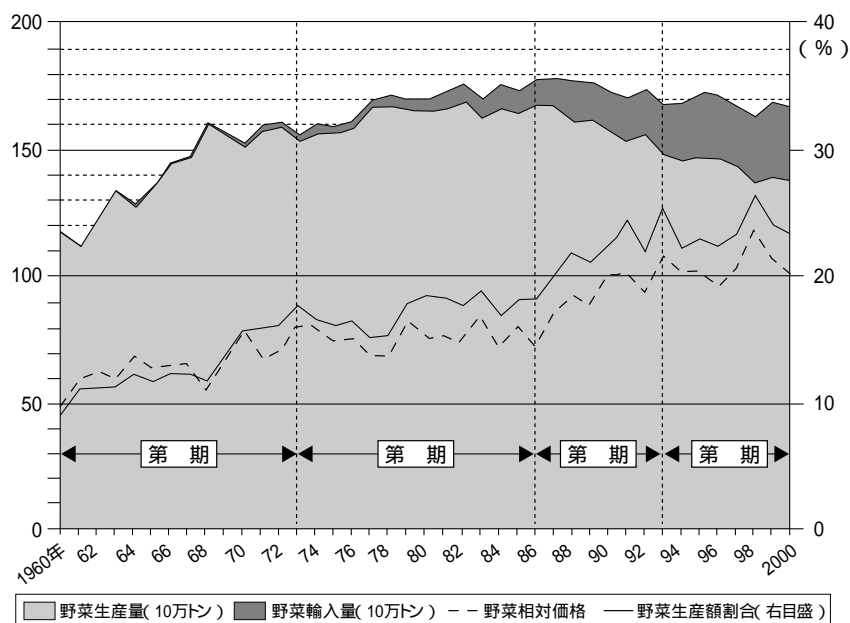


の生産拡大に寄与したのは、施設園芸作の拡大であった。

第 期（1973 ~ 1986 年）は、野菜の生産過剰基調の時期となっている。1970 年に開始された稲転作事業によって、転作田による野菜作生産の増加もあり、野菜価格の上昇傾向は鈍化するに至る。また野菜 1 人当たりの年間消費量は、この期の半ばである 1978 年の 114.7 kg がピークとなり、その後減少傾向を辿っている。この期においては、産地での生産拡大意欲はなお旺盛であり、このことによって過大な産地間競争が繰り広げられている。

そうした中で 78 年には作柄が良好であったことも重なり、これに伴う価格低下によって野菜生産過剰が強く意識されるに至っている。野菜需給をめぐる問題は構造的過剰にいかに対処するかが焦点とならざるを得なかった。野菜需給をめぐる状況は一転したのである。



第 1 図 野菜生産の推移（1960～2000年）

資料：「食料需給表」、「生産農業所得統計」、「農業物価指数」（いずれも農林水産省）から作成。

注：野菜相対価格(2000 = 100)は、農産物総合(2000 = 100)に対する比率。

野菜生産額割合は、農産物生産額に対する割合(%)。

第 期（1986 ~ 1993 年）には、それまで維持された野菜生産量が減少へと転じている。第 期の生産量は 1,650 万トン程度であったが、90 年代当初には 1,500 万トン前後にまで減少している。しかし、この時期の特徴は、野菜生産が減少する中であって、生産額は増加傾向を示していることである。生産額の増加はもっぱら野菜価格の上昇に負っている。第 期に停滞していた生産者価格は、この期になって上昇基調に転じたのであるが、その上昇は生産量の減少を上回ったからである。こうして、この期には国内生産の減少 価格の上昇 生産額の増加、といった状況がみられた。

ただし、この時期の価格上昇は、第 期にみられたような新たな野菜産地の形成が促進されるという動きには連動していない。価格上昇は、野菜産地全般に担い手の減少・高齢化が進展し、総体としての供給力が減退したことによる結果であったからである。また、この期の特徴として指摘すべきは、気象災害に見舞われることが多くこれが価格の上昇に拍車をかけたことである。こうして、需給のギャップは輸入によって補填されることにならざるを得ない状況へと移行しつつあった。

第 期（1993 年～）には、引き続き国内生産が減少している。そして、これを埋めるようにさらに輸入が増加している。野菜生産量は、1993 年に 1,500 万トン、98 年に 1,400 万トン、それぞれ割り込んでいるが、一方で輸入（生鮮換算）は 94 年に 200 万トン台に、2000 年には 300 万トン台に達している。こうして 92 年の野菜の自給率は 90 %であったが、2000 年には 82 %へと一挙に低落している。第 期は輸入急増期といえる。

この期の特徴は、第 期でみられたような、価格の上昇はなく、価格は再び低落基調へと転化していることである。すなわち、この期の特徴は、国内生産の減少 輸入の増加・野菜価格の低下（国内）生産額の減少、への変化である。

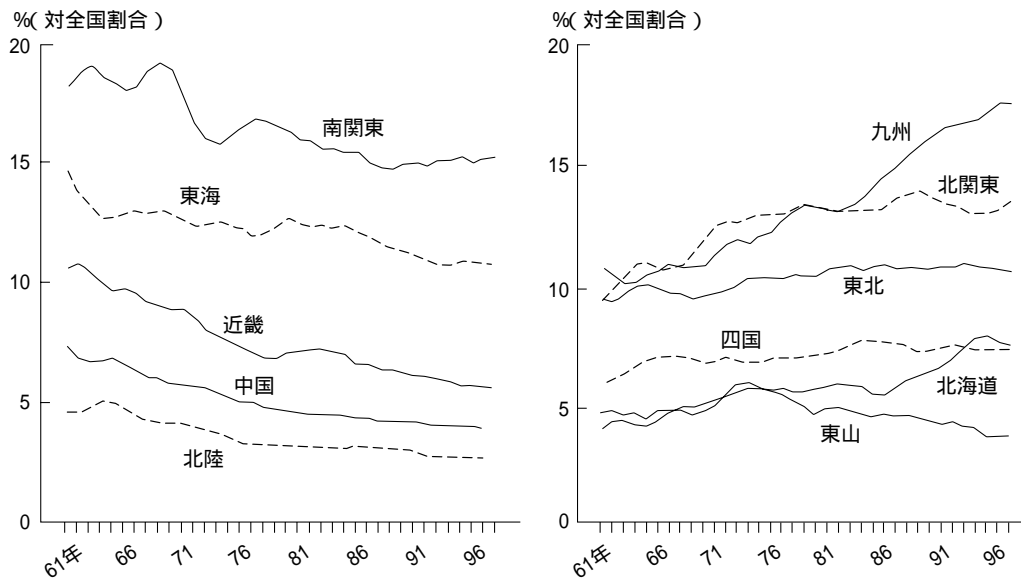
3. 1980 年代半ばを画期とする変化

上でみたような需給の動向を踏まえ、その基調の変化として 1980 年代の半ばの野菜生産をめぐる状況に改めて注目しておきたい。変化は野菜生産の地域展開と担い手の状況双方で確認できる。

野菜生産のあり方は地域の自然的・社会的な立地条件によって強く規定されている。このため、立地条件の変化に伴ってダイナミックな産地移動がみられたことが、野菜生産の大きな特徴となっている。1960 年代から 90 年代にかけての野菜生産額の地域別シェアをみれば（第 2 図）、この間、ほぼ一貫して南関東から中国にかけての太平洋ベルト地帯および北陸で減少している。これに対して、他のいわゆる主要な農業地帯と目される地域ではシェアが拡大している。

立地移動は総じて近郊産地から遠隔産地への展開という方向であったが、これは単なる産地の地理的移動にとどまるものではなかった。すなわち、近郊産地においては、経営レベルでの多品目生産と個人出荷が堅く結びついた生産・出荷体制が基本であった。これに対して、遠隔産地においては、特定品目への生産を集中する傾向が強く、このため産地内での技術革新が誘発されることが多く、技術の平準化も行い易かった。また、かかる産地技術の発展に基づく生産力形成と並進する形での組織的な市場出荷対応、マーケティング活動も活発であった。総じて、遠隔産地では集積の効果が発揮される傾向が強かったのである。こうして、遠隔産地を中心に特定品目の生産が集中し、これと農協共販とが結びついた、いわば日本型ともいえるべき独自の野菜産地形態が形作られてきたといえよう。

さて、ここで注目すべきは、1980 年代後半以降、近年まで増加傾向を維持しているのは九州、北海道の 2 地域に限られていることである。九州では、冬季の温暖な自然条件を



第2図 野菜生産額の地域割合の変化（1960～2000年，3カ年移動平均）
資料：「生産農業所得統計」から作成。

活かした施設野菜作の広範な展開によって生産を拡大してきた。冬春期における果菜類の堅調な需要拡大（すなわち需要の周年化）に対応したものであった。一方で、北海道では、畑作複合経営の一貫としての経営規模の大きな露地重量野菜生産が振興され、重量ベースでは最も域外出荷が伸長した地域となっている。

以上のように、野菜生産は総じて、都市近郊の生産の落ち込みがある一方で、遠隔に立地する新たな産地が形成されるという過程を経てきたことになるが、こうした新たな産地を形成する余地がかなりの程度狭まってきたという変化が80年代後半以降の特徴となっている。

また、労働力不足を理由に野菜生産を縮小・中止していく農家が目立って増加するという変化も、80年代後半以降に生じている。かかる変化の背景として、それまで厚く存在していた野菜生産の中核的な担い手であった昭和一桁生まれ層がリタイアし、これに続く若い世代からの補充が十分に行われなかったことが挙げられる。

第1表に示したように、野菜作の労働力投入状況は、露地野菜と施設野菜とでは異なっている。露地野菜は1970年代以降、一貫して農業従事者数が減少しており、1990年代前半にその動きが加速化している。これに対して施設野菜については、1985年まで増加した後、減少に転じている。

露地および施設をあわせた野菜作全体で見れば、施設野菜の拡大に伴って85年までは農業従事者が増加しており、この時点までは野菜作は農業生産場面で農家の就業機会を確保・拡大する部門として機能していた。ところが、85年以降については、野菜作に従事する生産者が減少するとともに、著しい高齢化が進展している（2000年には露地、施設野菜作とも65歳以上が占める割合が3割を超えている）。なお、そうした中であって、引

第1表 野菜作の労働力投入状況(全国)

(単位:千人,%,a/戸)

		1975	1980	1985	1990	1995	2000年
露地野菜	農業従事者数	901	849	838	798	643	594
	増減・対5年前	12	52	10	40	155	49
	65歳以上割合		14.1	15.7	19.0	25.4	31.2
	常雇実人数				3.3	7.4	11.3
	1戸当たり収穫面積	68	74	81	88	102	117
施設野菜	農業従事者数	427	493	566	555	526	495
	増減・対5年前		66	73	12	29	32
	65歳以上割合					24.7	30.4
	同上(施設園芸全体)		14.7	16.0	19.1	24.9	30.4
	常雇実人数					11.7	17.8
	同上(施設園芸全体)	1.4	2.8	6.2	8.5	23.6	35.7
1戸当たり収穫面積	14.4	17.8	19.6	25.5	27.4	27.6	

資料:農業センサス(各年版)。

注:露地野菜は30a以上,施設野菜は1a以上の収穫農家計。

施設野菜の1975~1990年の農業従事者数は,施設園芸作全体に施設野菜作農家率を乗じて算出した推計。

き続き,野菜作の個別規模拡大の動きは進行しており,こうした動きが活発な地域では近年,雇用の経営の形成がみられるに至っている。

いずれにしても,80年代後半以降は,野菜生産を積極的に担っていく地域が限定され,それと同時に生産を継続している農家レベルでも労働力の減少と高齢化とが進展する状況が深化するに至っている。このため,それまでの産地形成・拡大を目指した取り組みを行っていた産地レベルの活動も,産地をどのようにして維持するか,そのための様々な支援策をどう講じていくのかという転換を迫られることになる。

4.産地維持の取り組み

以上のような状況変化を踏まえて,野菜生産の中でも最も労働集約的な果菜類について産地維持に向けた取り組みの実態をみてみよう。

野菜作の担い手の減少・高齢化が進展する中で,1990年代以降,担い手をバックアップする様々な支援策の取り組みが活発化している。第2表に示したように,従前,苗生産や選果作業は生産者自ら行うことが多かったが,かなりの部分が購入苗に代替するとともに農協等の選果場における機械選果に置き換わっている。こうして労働節約的な生産形態への転換が進められている。

こうした取り組みを積極的に行っている個別産地として福岡県・みなみ筑後農協瀬高町なす部会⁽¹⁾の事例に注目していこう。まず,同町における労働力の投入状況を示せば第3図のようになる。同図は男子農業就業者数の

第2表 果菜類の苗購入割合および機械選果割合

(単位:%)

	苗購入割合		機械選果割合		
	1990	1998	1990	1995	2000年
きゅうり	10	32	14	25	28
トマト	8	33	29	42	56
なす	18	48	16	23	29

資料:野菜・茶業試験場「研究資料」6号・9号。

統計情報部「青果物出荷機構調査報告」。

注:機械選別割合は集出荷団体における割合。

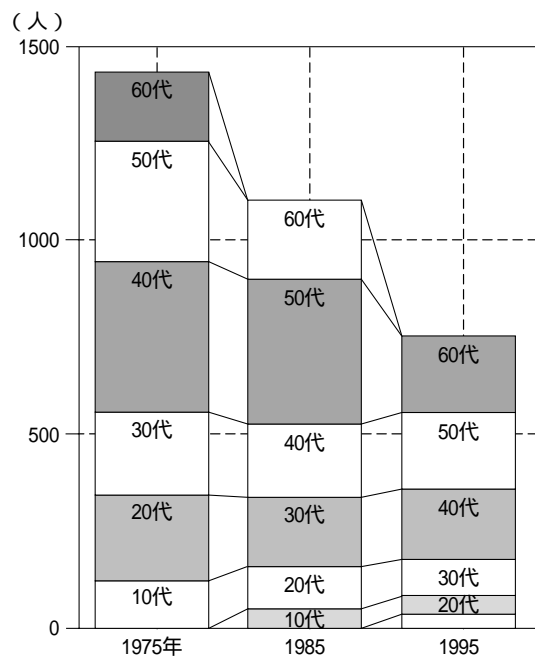
変化を年齢コーホートでみたものである。図の濃い網掛け部分が、昭和一桁世代であり、1985年までは担い手として最も厚い年齢層となっていた。1985年以降になると、同層のリタイヤが開始され、担い手の減少が加速化するとともに高齢化が顕著となっている。同図は町全体の動向を示したもので、なす作農家のそれを示すものではないが、なす生産者が農業就業者数のかなりの部分を占めており⁽²⁾、なす作生産者もほぼ同様の傾向であったとみてよいだろう。

こうした状況の下、同産地ではそれまで維持してきた部会員戸数が1987年をピークに減少に転じている（以下、産地の展開については第4図を参照）。このため、産地規模の維持が困難との危機感を抱いた同産地では、1993年から施設の自動化、95年から購入苗への転換および自動選果ラインの更新（集出荷作業の農協による大幅な肩代わり）等の一連の取り組みを実施している。

これにより10a当たりの労働時間は、取り組み前の1989年の2,601時間から取り組み後の1996年には1,750時間まで削減することができた。

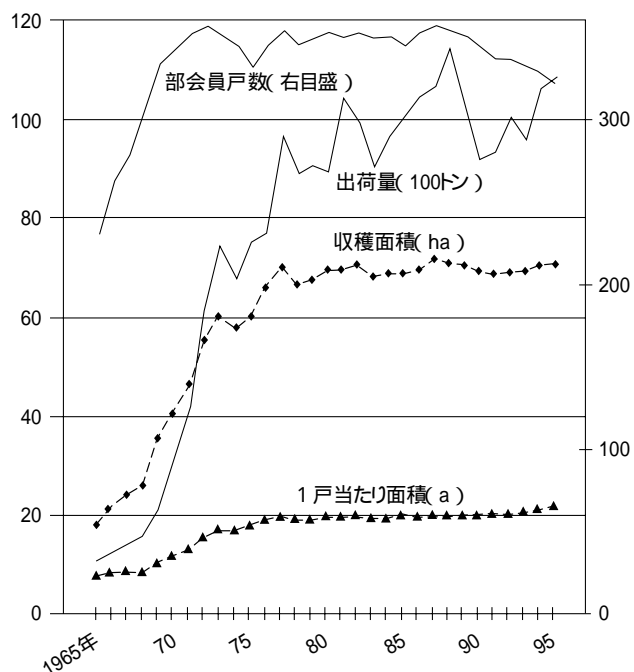
こうした支援策によって同産地の生産者数は減少基調にある中でも個別規模の拡大が促進され、出荷量および収穫面積に示される産地規模はそれぞれ維持されることとなっている。また、かかる労働節約的な支援策によって、1時間当たりの所得も、1989年の1,100円程度から1995年には1,600円程度にまで増加している。

他の産地の事例紹介は割愛するが、こうした果菜類の産地再編の取



第3図 男子農業就業者数の変化 (瀬高町・年齢階層別)

資料：各年次『農業センサス』(県別統計書)から作成。



第4図 なす生産の展開(瀬高町なす部会)

資料：JAみなみ筑後瀬高町なす部会資料から作成。

り組みは、主要産地を中心に実践されており、これら産地は担い手支援組織としての性格を強めつつ展開しているといえる。

5. おわりに

野菜作を担う労働力の投入状況に焦点を当て、1980年代後半以降に担い手が減少に転じた点を明らかにし、そうした下で進行している産地再編の取り組みをみてきた。上でみたように一部の産地では農協を中心とする様々な支援策を講じることによって、産地維持を図っている実態があることがわかる。しかし、かかる取り組みが実践できたのは、こうした産地では支援策を取り得ることが可能な産地規模を擁していたことが指摘できる。一方で、支援策が取り得ない中小規模産地との収益格差が拡大していくことが示唆されよう。

また、労働生産性向上の取り組みは確かに進捗しつつあるが、それらは農家労働投下の一部を外部的に肩代わりする性格のものであった。このため、こうした作業の外部的化は経営費を増加させて、損益分岐点を引き上げており、かかる面で経営の不安定要素を抱え込むという問題点もあわせて指摘できる。野菜の年次別の価格変動が大きいことはしばしば指摘されているところであるが、従前にも増して野菜価格の安定に向けた取り組みが求められていることになる。

注(1) 同産地の1994年産冬春なす(12月～翌6月)の京浜市場におけるシェアは14%(福岡県全体では21%)であり、高知県安芸市と並ぶ主産地といえる。なお、冬春なす(施設)作は、着果増進、整枝、摘葉等で精緻な作業が要求されることもあり、果菜類の中でも労働集約的な営農形態をとっている。

産地の特徴については、板木利隆・香月敏孝「天皇杯受賞者/JAみなみ筑後瀬高町なす部会」(日本農林漁業振興会『第36回農林水産祭受賞者の業績』,1998)を参照。

(2) 1995年の20～60歳代の町全体の男子農業就業者数は721名に対して、農協なす部会世帯のそれは367名を占めている(なす部会は農業専従者数)。同じく40歳代のみと比較では、前者175名に対して後者は101名。